

かわにし

議会だより

第123号

2015

10.15

稲穂の重み たしかめて

犬川小の全校稲刈り P25に関連記事

平成26年度決算

財政調整基金最高額を更新 … 2

意見交換会「人口減少」活発な議論 … 22

農業問題など 6議員が町政をただす … 9

町もマイナンバー利用 … 16

平成
26年度
決算

7億4044万円 財政調整基金

最高額を更新

9月
定例会



浴センターまどか、大規模改修で魅力アップ

平成26年度主な事業

- ①主要プロジェクト
 - 協働のまちづくり推進事業 1263万円
 - 6次産業化推進事業 1262万円
 - 里のくらし大学校運営事業 910万円
- ②子育て支援医療 5318万円
- ③玉庭小学校耐震化事業 6364万円
- ④浴センター整備事業 3億2452万円

平成26年度決算の特徴は、次のとおりである。

①実質単年度収支は5069万円の黒字となった。財政調整基金へ2269万円を積み立て、基金残高は7億4044万円となった。

②最大財源の地方交付税は、置賜広域病院組合分を差し引いた本町純粋分35億4203万円、前年度比3460万円の増額となった。

③財政健全化法に基づく財政指標は、国の指標をクリアしており、「健全」と判断。

④近年の大規模な投資的事業により町債残高が増加し、その負担が大きなウエイトを占めている。

⑤第5次総合計画後期基本計画の4年目にあたり、主要プロジェクトである「地域づくり活性化」「6次産業化推進」「交流基盤確立」の推進のための事業について、着実な歩みを進めている。

⑥子育て支援の強化、浴センターまどかの大規模改修、小学校耐震化事業に重点を置き、最大限実効ある予算編

まどか大規模改修、小学校耐震化

増える町債(借入金)残高

9月定例会のあらまし

9月定例会が9月1日から18日までの18日間の会期で開催されました。

第1日目に、財政健全化法にかかる報告2件の後、条例3件、平成27年度会計補正予算6件、過疎自立促進計画の変更1件を一括上程し、常任委員会、予算特別委員会に付託しました。

また、平成26年度会計決算認定7件を一括上程し、決算特別委員会に付託しました。

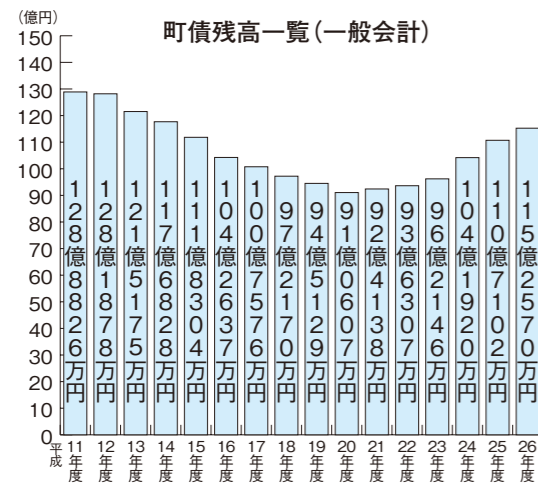
第2・3日目に、6人の議員が一般質問を行い、農業問題等を取り上げ、町政をたどりました。

第4日目を以降、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会分科会を開催し、議案を審議しました。

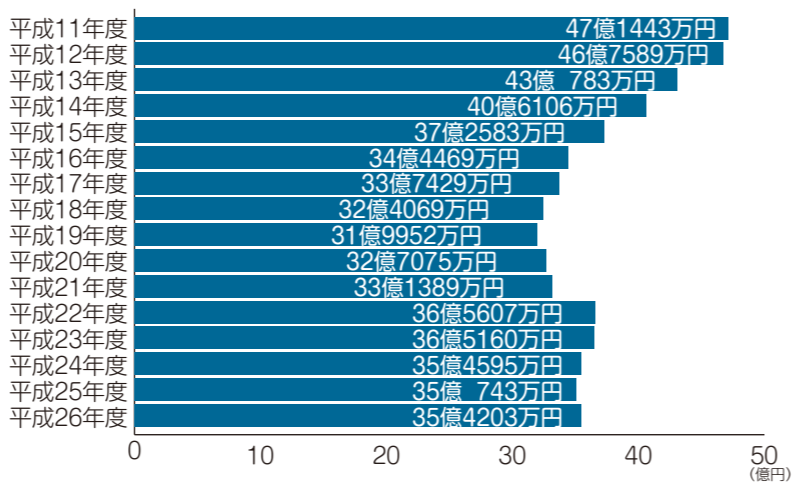
最終日に、付託した条例、補正予算、決算認定を原案通り可決し、請願2件の審査報告の後、意見書2件を可決し、閉会しました。なお、今期定例会の傍聴者は10人でした。

ここが知りたい

町債(借入金)の推移



地方交付税の推移(置賜広域病院組合分を除く本町純粋分)



基金の残高

	財政調整基金	町債管理基金
平成25年度	7億1775万円	2億4271万円
平成26年度	7億4044万円	2億6456万円

成を行い、事業の実施に当たってきた。

平成26年度各会計決算の議決状況

会計別	歳入	歳出	議決の内容
一般会計	100億3990万円	96億2979万円	全員賛成により認定
国民健康保険事業特別会計	18億4885万円	18億1796万円	全員賛成により認定
下水道事業特別会計	5億5025万円	5億4180万円	全員賛成により認定
農業集落排水事業特別会計	8705万円	8244万円	全員賛成により認定
介護保険事業特別会計	17億3825万円	17億1294万円	全員賛成により認定
後期高齢者医療特別会計	1億5429万円	1億5108円	全員賛成により認定

水道事業会計	*1 収益的	5億0561万円	5億0980万円	全員賛成により認定
	資本的	8916万円	*2 2億4122万円	

※1 「収益的」収支は水道水給水の収入と支出。「資本的」収支は水道施設に係る収入と支出。
 ※2 不足する1億5206万円は消費税調整額、損益勘定留保資金で補てんした。

財政指標 平成26年度一般会計等健全化判断比率						
	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	公営企業会計に係る資金不足比率	
—	(一般会計の赤字額が*3標準財政規模に占める割合)	(全会計の実質赤字額が標準財政規模に占める割合)	(全会計の償還額が標準財政規模に占める割合)	(将来一般会計から負担されると想定される金額等が標準財政規模に占める割合)	(資金不足の額が事業規模に占める割合)	
川西町	0%	0%	10.20%	124.30%	0%	
国	早期健全	14.32%	19.32%	25.00%	350%	20.00%
	財政再建	20.00%	30.00%	35.00%	—	—

※3 標準財政規模 標準的な税収、地方交付税、地方譲与税等自由に使える財源の標準的な規模を表す。
 平成26年度の本町標準財政規模は62億9083万2千円。

給水人口、給水世帯数は今後さらに減少が見込まれるので、経費削減に努めるとともに、受水費の負担軽減に努められたい。

また、有収水量が落ち込んでいることから老朽管の更新を行うとともに、徹底した漏水調査を実施して、有収率の向上を図ること。

水道事業会計

今後の地方財政は社会保障費の増加により、厳しい財政環境が予想される。引き続き行財政改革を進め、町税収入を進めること。

一般会計



監査意見を述べる代表監査委員 島貫 憲明氏

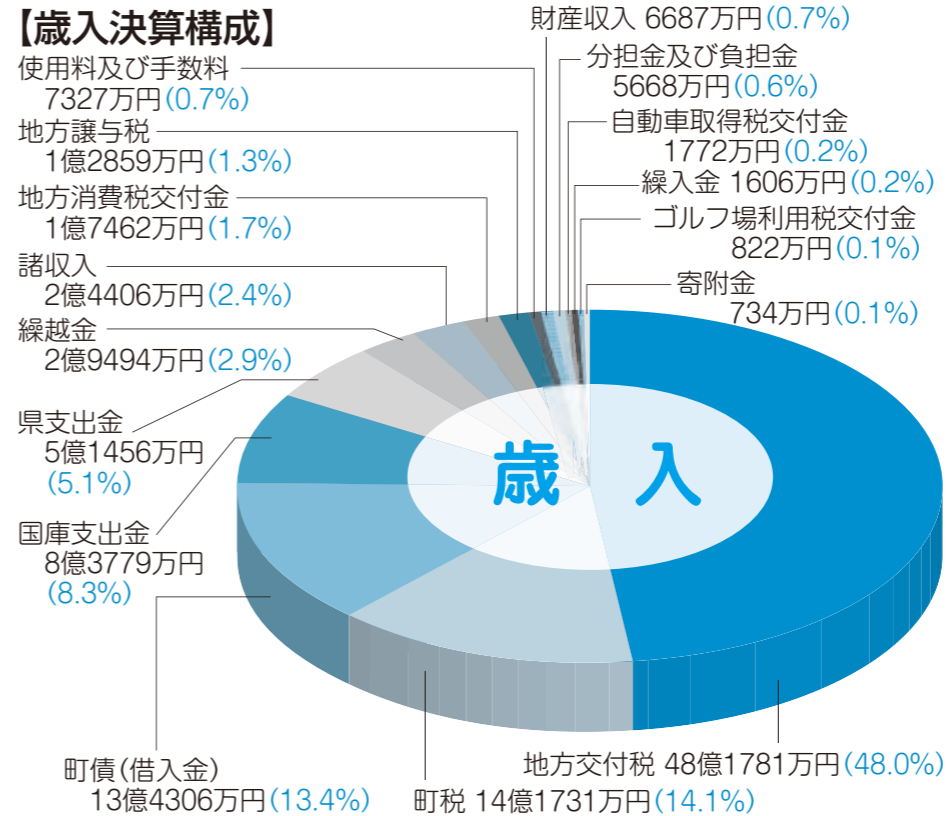
監査意見 万全に

経常収支比率90・8%、財政力指数0・240、実質公債費比率10・2%となっている。平成28年度よりスタートする第5次総合計画の策定に当たっては、今後の財政事情を考えながら、本町の将来展望を見据え、着実に進めること。

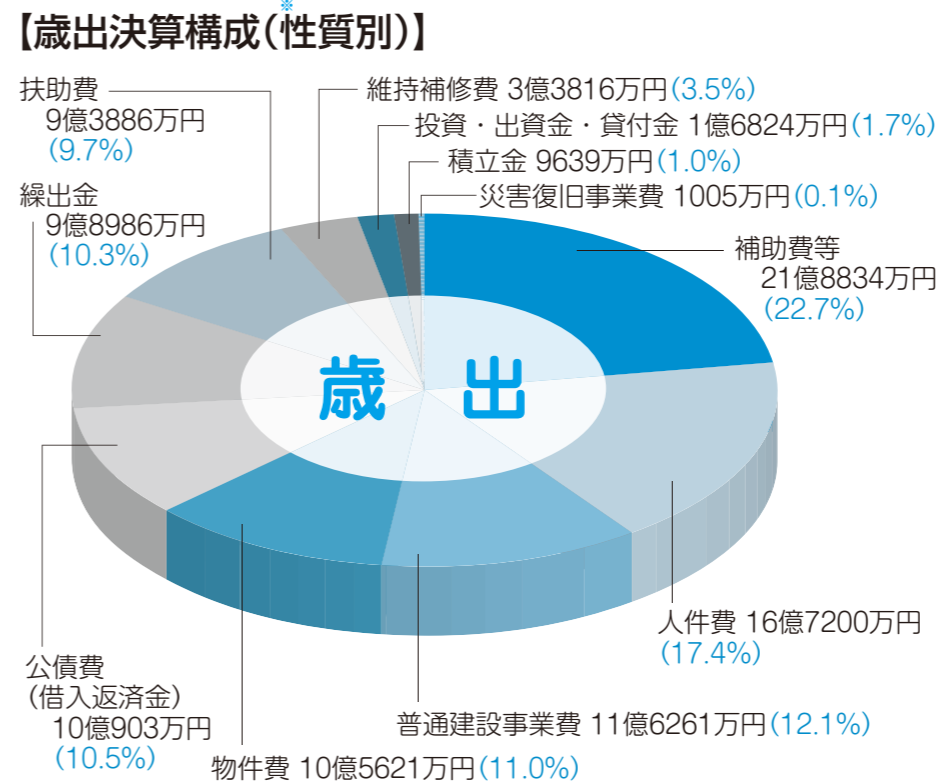
納対策に万全を期し、より一層の財政の健全化に努めるように。

一般会計決算

歳入 100億3990万円



歳出 96億2979万円



※性質別歳出 歳出の構成は、目的別と性質別の2種類であらわされる。性質別は、事業ごとに分類される。

決算 審議

決算特別委員会は常任委員会を単位とする2分科会で構成され、一般会計など7会計を

審議しました。ここでは、分科会審議での質疑、町長に対する質疑を要約してお伝えします。

厳しく 財政健全化 さらなる努力を

財政指標は「健全」と判断

ジェネリック医薬品使用率46.9% 年々上昇も県内では下位



ジェネリック医薬品の使用で医療費の節減を図る

問 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の使用はどのようになっているか。

健康福祉課長 本町の使用率は平成23年度35.6%、24年度43.8%、25年度46.9%と年々上昇しているが、県内市町村では26位と下位である。

意 使用率の推移を確認し、さらなる使用率の向上に向けて、被保険者の啓発に努めるように。

問 民生委員児童委員に支給される活動費の額は。

健康福祉課長 活動に必要な実費弁償として支給される活動費は、年8万5200円である。増加傾向にあるし、さらなる支援を行うように。

問 障害者福祉タクシーの利用状況はどうなっているか。

健康福祉課長 歩行が不自由な身体障がい者等に、年間1人当たり12枚の利用券を交付している。助成額は1回につき500円。

問 介護サービス給付事業の実態は。

健康福祉課長 在宅でのサービス希望される傾向にあり、施設サービスによる保険料への影響を考慮しながら事業を進めている。

意 家族の介護者は施設等での介護を望む場合も多いので、調査検討するように。

問 農業委員会の報酬額が他市町に比し低いのではないかと聞いている。

健康福祉課長 在宅でのサービス希望される傾向にあり、施設サービスによる保険料への影響を考慮しながら事業を進めている。

意 家族の介護者は施設等での介護を望む場合も多いので、調査検討するように。

問 農地集積協力金の状況を問う。

農地課長 平成26年度の農地中間管理機構

意 本町の農家数、農地の面積は置賜でトップクラスであり、それに伴う業務も他市町に比較すると多くなっている。報酬額のアップを特別職報酬等審議会に諮りたい。

問 水道事業会計の未収金対策はどのようになっているか。

地域整備課長 催告書の発送や給水停止、納税

置賜地区農業委員会報酬額比較

市町村	農業委員数	委員報酬		経営体数	耕地面積
		月額	年額		
川西町	22		29万5千円	1247	43万2237ha
米沢市	32	3万9千円	(46万8千円)	1204	36万9732ha
南陽市	22	3万3千円	(39万6千円)	1136	23万7001ha
長井市	17	3万7千円	(44万4千円)	1005	25万0684ha
高畠町	24		28万8千円	1343	32万4140ha
小国町	12		18万5千円	342	7万7246ha
白鷹町	17		21万円	749	12万5152ha
飯豊町	15		22万5千円	697	17万1280ha

を通じた賃貸借契約の、貸し手農家に対する補助は、14件63.2万円となっている。

各地区の人・農地プラン組織への説明や、町報を活用したPRを積極的に行ってきた。

意 飲料水となる水道は、使用者の命にかかわるものであり、給水停止に当たっては慎重に進めるように。

防犯灯

LED化を視野に



防犯灯、LED化の早期対応を

問 各地区の自主防犯組織に整備したデジタル無線の、電波使用料と5年ごとに必要となる再登録申請手数料は、町が負担するのか。

総務課長 町が全額負担する。

意 町が備蓄する食料品の消費期限を考慮し、各地区自主防犯組織で利活用を図るように。

問 旧川西第二中学校の改修整備の進捗状況と、今後の計画は。

総務課長 川西町交流館として施設改修工事を実施しており、平成28年度全館利用開始の予定である。今後も維持管理費が必要となる。

意 利用推進に向けて、周知活動等の充実を図ること。

問 防犯灯の維持管理費補助の状況はどうなっているか。

住民生活課長 新設された防犯灯12基の設置に補助を行ったほか、自治会の負担軽減を図るため、電気料に対する補助として1基につき300円(昨年度比100円の増)を補助している。

意 来年度以降、国の補助事業を活用し、LED

化に向けて検討を行う。

問 定住移住推進事業の内容は。

まちづくり課長 東京都内で開催されたふるさと回帰フェア等に参加し、その折に面談した2人が平成27年度から地域おこし協力隊となった。

意 定住移住について、今後一層受け皿整備を行い、効果的なPRに努めるようにしてほしい。

問 町立小松保育所の改築整備の計画は。

教育総務課長 調査研究を行うため、庁内に新小松保育所建設整備計画プロジェクトチームを設置し、整備方法や運営等について検討したが、さらなる検討が必要なことから、計画策定には至っていない。

意 庁内で十分検討し、次期総合計画に反映するように。

問 町外の認可保育所の利用状況はどうなっているか。

教育総務課長 本町の地理的特性により、他市町の保育所を利用しやすい条件にあるため、より勤務地に近い認可保育所を希望する傾向にある。

意 本町の保育所を利用しやすくするため、保護者のニーズに答え、保育時間の延長等に努めるように。

問 げんき保育園の病児保育の実態は。

教育総務課長 病児保育の定員は、保育士や看護師の確保が必要であり、疾患によって隔離室を利用することから3人としている。

意 病児保育の利用が多く利用できない時もあることから、キャンセルの対応等、事業者と検討していく。

一般質問

6人の議員が一般質問

定例会第2日目と第3日目に一般質問が行われ、6人の議員が町政について質問しました。

通告順（発言順）に掲載いたします。

伊藤 進 議員

- 1 除雪体制について
- 2 農業施策について
- 3 施設整備について
- 4 新エネルギービジョンについて

伊藤 寿郎 議員

- 1 農業後継者対策について
- 2 舗装道路の管理保全について

鈴木 幸廣 議員

- 1 情報発信について
- 2 子育て支援について
- 3 高齢者世帯の除雪対策について

橋本 欣一 議員

- 1 マイナンバー制度の導入について
- 2 町内生産物の振興について

斉藤 智志 議員

- 1 平和事業並びに平和教育の推進を求める
- 2 協働のまちづくりの検証と今後のありかたについて
- 3 原田町長の4選出馬の意向と、その政策課題は何か

鈴木清左衛門 議員

- 1 観光ビジネスについて
- 2 地域エネルギービジョンについて

白抜き数字の質問は、掲載された質問ですが、それ以外は紙面の都合により掲載できませんでした。その内容は、議会ホームページの録画中継によってご覧になれます。

ここが聞きたい！

町政をたずねます

一般質問とは

一般質問は、町の行政全般（一般事務）に関し、執行者所見や疑義について質問できるものである。

質問する議員も受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしている。本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられている。

また、質問に対する答弁書が作成され、一般質問当日の朝に全議員に配布される。質問時間は、一人につき質問答弁を含め60分以内で完了することとされている。再質問からは、一問一答方式が採用されており、時間内であれば何度でも再質問ができる。

町長に聞く

平成26年度の決算について、特に政策的な事項を町長に聞きました。

ふれあいの丘整備 来町者をまちなかに誘導

問 ふれあいの丘構想の展望と課題、まちなかにぎわいづくりをどう考えるか。

町長 ふれあいの丘は健康増進を目的に、ダリヤ園、浴センター、内山沢遊歩道を機能的に整備し、地域間交流を推進する拠点と位置付けられている。平成27年までを期間



三本松スキー場、スキ野もいづれグリーンに

とした「ふれあいの丘整備短期アクションプラン」を策定し、置賜公園ハーブ園、ダリヤ園の整備、浴浴センター大規模改修に取り組み、現在パークゴルフ場の整備に着手し、平成28年度の工事着工を目指している。町のにぎわいづくりに向けて、ダリヤ園、パークゴルフ場、浴浴センター等への来場者を、まちなかに誘導し、相乗効果を高めることが求められている。人の流れをどのように作っていくか、ハード、ソフト両面において町の大きな課題ととらえている。

意見 ふれあいの丘の整備された施設はもとより本町の資源を活用し、町のにぎわいづくりに取り組むように。特にICTを活用した魅力発信に積極的に取り組むことを求める。

水道事業 漏水対策を実施せよ

問 水道事業における有収水量の確保と漏水対策は、喫緊の課題である。その対策を問う。

町長 本町の水道事業は昭和36年に着工し、39年3月から給水を開始して以来、全町への給水を行ってきた。水道管路総延長は22・95kmで、そのうち老朽管である石綿セメント管の残存率は18・54%と県内で2番目に多い状況にある。漏水の原因はほとんどが老朽管によるもので、その更新工事を行うことが漏水対策となる。平成20年までは国の補助事業があったが、それ以降は補助が打ち切られ、更新が進んでいない。補助事業の復活を国県等関係機関に要望している。財政的には厳しいが、有収率を高めるためには漏水対策が重要であり、定期的な漏水調査

を実施して有収率を高めていきたい。個人宅の漏水は今冬29件あった。ほとんどが積雪のため発見が遅れたものであることから、町報で発見の仕方の周知を図っている。漏水の料金減免制度をさらに研究していく。**意見** 計画的な漏水調査を実施するとともに、家庭内漏水を早期発見するための機器の調査研究や、周知を徹底するよう求める。



水道の漏水で思わぬ高額請求も

一般質問

安心安全な除雪体制の確保を

町長 — 早朝の除雪対応を進めていく



伊藤 進 議員



出番に備えて整備完了

伊藤 冬期間に安心して通学できる道路の確保を。

町長 降雪時の早朝除雪、日中の降雪、吹き溜まり発生時のパトロール実施や各小学校からの情報提供により、帰宅に間に合うよう除雪の対応を行っている。

解消できないか。

町長 交通量や道幅を勘案して歩道除雪を行っているが、現在の除雪機械台数で常時歩道除雪は困難。現状は、日中に行うなどの対応になる。

伊藤 信号のない交差点の四つ角が、除雪で高くなって危険。その解消を。

町長 平成24年度から、自治会中心に行っており、今後も継続していく。

伊藤 米づくり農家が奮起できる施策を示せるものはないか。

町長 付加価値の高い米づくりの取り組み。需要拡大、価格の向上に挑戦する農家への支援。新品種「山形95号」の導入による独自のブランド米づくりなど、稲作生産者の所得向上と経営安定に努めていきたい。

伊藤 米づくり農家が奮起できる施策を示せるものはないか。

※除雪アダプト事業 県のマイロードサポート事業交付金を活用し、集落内の協働により除雪した場合、行政が助成を行う事業。

農業後継者と新規就農者の確保は

町長 — アピールにより後継者の確保・育成に努める



伊藤寿郎 議員

伊藤 農業後継者と新規就農者の確保対策は。

町長 首都圏を中心に本町、本町農業の魅力積極的にアピールし、I・U・Jターン希望者の新規就農を視野にいたした誘導施策の展開を図り、後継者の確保、育成に努めたい。

伊藤 専業農家の数と後継者の有無は。

町長 現在作成中の全15地区の中心経営体で見ると、全354の中心経営体中、後継者がいるとしている経営体は167経営体で、

伊藤 後継者と新規就農者の確保対策は。

町長 平成20年度より農業経営指導マネージャーを配置し、就農相談、就農計画の作成支援及び営農指導を行うとともに、町単独事業としての農業後継者就農支援事業、新規就農者利子助成事業を実施している。また、国の青年就農給付金制度及び地域おこし協力隊農業研修制度の活用を図りながら、平成20

伊藤 新規作物の導入について。

町長 現在、町内農産物の販売品目拡大のため、まち・ひと・しごと創生法に基づく地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用した地域新作物導入促進事業に取り組んでいる。

町道の補修を万全に

伊藤 舗装道路の管理保全についてだが、舗装工事後2、3年にして舗装道路に穴があいているのが見受けられる。補修はどのような管理保全なのか。

※除雪アダプト事業 県のマイロードサポート事業交付金を活用し、集落内の協働により除雪した場合、行政が助成を行う事業。



吉島の後継者でつくる「百笑一揆の会」

災害情報・町事業の情報発信の考え方は

町長 — 広く伝達できる方策を立てていく



鈴木幸廣 議員

鈴木 自治体からの災害情報提供のツールとして登録制メールによる配信をしているが、登録状況はどうなっているか。

町長 現在の登録件数は293件である。今後、町報やホームページで周知するほか、各種イベントなどの際に加入を呼びかけ、安全・安心のまちづくりに努めていく。

鈴木 各事業・イベントの情報もメールで配信できないか。配信に当たり分野別に情報を区分し、町民個々が必要な情報を発信してもらいたい。

町長 町報やホームページ及びダイレクトメールで配信しているが、町全体、とりわけ若い世代に伝わらない。若い世代向けに、今現在フェイスブックの導入について

検討を進めている。

鈴木 子育て世帯の負担軽減と支援策は

鈴木 子育て世帯の負担軽減策としてのお誕生祝い品支給事業と、子育て世帯生活支援事業は、昨年から繰越事業だが、来年度も行うのか。また、平成18年度で終了した子宝祝金の復活はないのか。

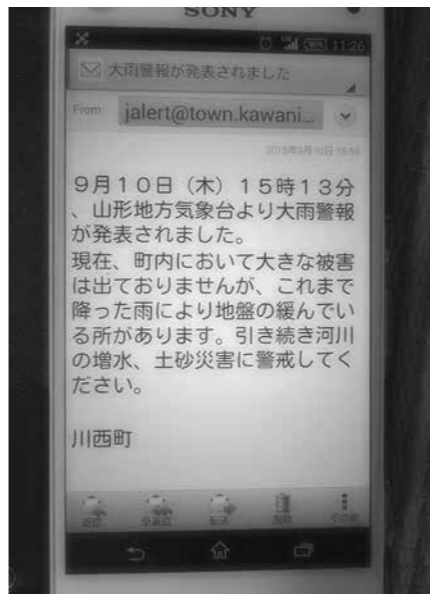
町長 町では、乳幼児児童生徒の医療費の無料化や児童手当の支給で支援している。お誕生祝い品支給事業、子育て世帯生活支援事業は単年度事業のため来年度は支給できない。また、子宝祝金の支給も財源に限りがあり、できない。

鈴木 子育てガイドブックは、どのようなものになるのか。妊娠から中学卒業まで

町長 1冊で情報がわかるものにしていただきたい。ガイドブック作成にあたり、妊娠期、出産、乳幼児期、学童期と子どもの成長に応じて子育て相談や健康教室、医療機関の情報、乳幼児施設の利用や就学支援など総合的に網羅し切れ目のない情報を提供していく。

鈴木 除雪アダプト事業と高齢者世帯の除雪対策の関連

鈴木 除雪アダプト事業は、県の雪対策交付金を利用して、自治会が生活道路を確保するものだが、路線



登録制メールによる配信

選定の条件に高齢者世帯の設定を取り入れてはどうか。また、昨年の補助対象期間は1月1日からとなっているが、12月からに前倒しできないか。

町長 冬期間の高齢者世帯の方々は大変な苦勞をなされている。基本的にはこの事業に合致すると考えている。自治会長を通じ事前に協議していただきたい。補助対象期間については、本年度からは12月1日から開始できるように準備を進めている。

マイナンバー制度、個人情報保護は大丈夫か

町長 — 保護措置の徹底と、さらなる管理体制の強化を図る

町長 スケジュールに遅れが生じない

橋本 10月から個人個人に12桁の番号が付けられ、通知カードが送られる。1月からはマイナンバーが利用開始され、希望者には個人番号カードが交付される。税金、健康保険情報など93行政情報に使用されるとともに、預金にまで番号が必要となる。番号は、個人で管理しなければならなくなる。

企業においてもナンバーが必要となり、管理体制の遅れが懸念されている。準備状況と個人情報の保護は万全か。

橋本 システムの改修費は100%国から出るといわれているが、業者見積もりでは、国の標準額より大幅にオーバーするといわれている。町の財政支出はあるのか。

ようにシステムの改修申請様式や業務の流れを各課連携し準備中である。

情報保護では、職員の端末に対する外部ウイルスメールの不正アクセス対策を中心に、セキュリティ強化について検討している。業務系と情報系のネットワーク系の分離で効果がある。

町長 ほとんどの部分で整備補助金や交付税措置となるが、各省が想定する範囲内での交付となるため、内示を上回った分は町の支出となる。現在ではまだ確定していない。

橋本 住民の利便性のためというが、個人情報が見られる危険があるだけで、住民にはあまり得はないように思う。十分なセキュリティ管理を望む。

橋本 「食品機能性表示」の活用を

特定保健用食品や栄養機能食品に表示に加え、4月から機能性表示食品の表

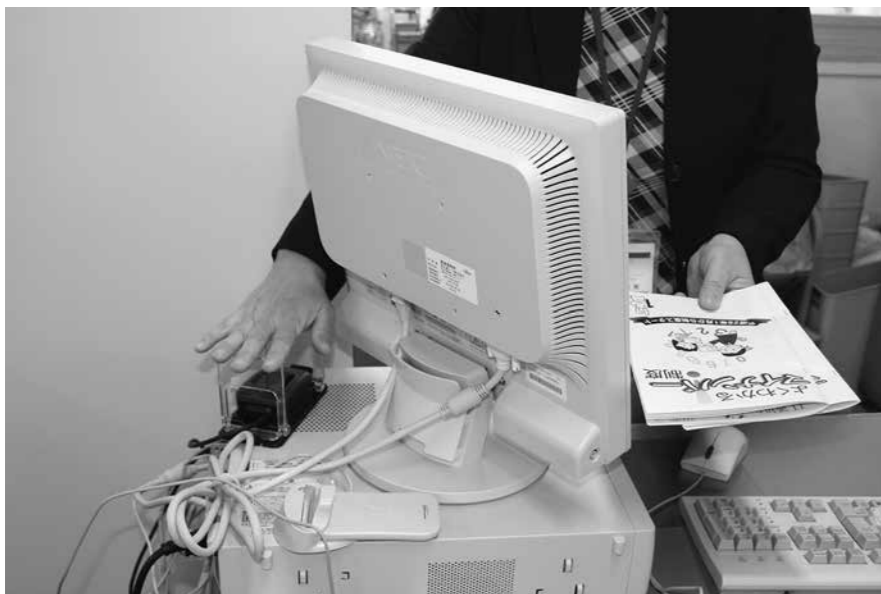
示が可能になった。国の審査や許可がなく、届け出制であるため、食品の効能なども表示できる。大いに制度を利用して差別化を図った農産物、加工品の販売につなげられないか。

町長 事業者の責任で、科学的根拠に基づき、

づく表示と説明が必要となり、病気の予防や治療に効果があるという表示ができないため、効果事態が保証されないという意見もある。ほかのものと差別化すると今後は研究していく。



橋本欣一 議員



マイナンバー、取り扱い者も厳重チェック体制

一般質問

平和事業と平和教育を求める

町長 — 平和関連事業をさらに充実させる



齊藤智志 議員

齊藤

いま「違憲立法」ともいえる「安全保障」関連法案が通常国会で審議され

ている。

本町は、昭和59年に「非核平和都市宣言」を行った。その後、ど

のような事業を行ってきたのか。

毎年戦没者追悼式を行い、平成26年には「平和首長会議」に加盟し、核兵器のない世界を希求する活動と連携していく。

よう検討する。また、総合計画に盛り込むかどうかは、今後の課題とする。

齊藤

中学2・3年で、戦争の悲惨さや平和の大切さ、憲法における平和主義について歴史と関連付けながら学習している。

協働のまちづくりの「検証」

齊藤

地区交流センターは、地域振

興を図る「拠点施設」として推進してきた。センターの発展を考えると、小学校の存在を抜きには考えられない。町長と教育長の所見を求める。

齊藤

活力に満ちた地域づくりを展開するには、次世代育成は重要な課題であり、町全体で取り組んでいく。

齊藤

本町では、小学校全てをコミュニティ・スクールに指定し、地域と一体となつて児童の健全育成を目指してきた。これからは、地域づくりに関わっていく。

齊藤

地区交流センターが行う事業が充実すればするほど、各地区センター間の格差が生まれる。行政の役割を明確にすべき。町長の所見を求める。

齊藤

平等に情報と機会を提供し、国

などの支援事業を積極的に活用できるようにサポートする。

齊藤

協働のまちづくり推進について、町役場の関わりが希薄になっていると感じるが、町長の所見を求める。

齊藤

これからも地区と良好な信頼関係を築き、地区担当の充実と、役場職員がさらに地域づくりに関わる組織機構の見直しを行う。

原田町長4選出馬の意向は

齊藤

原田町長の4選出馬への意向をお聞かせ願いたい。

齊藤

4選出馬については、第5次総合計画や地方創生に関わる総合戦略の推進を図る責任者として、来年4月の町長選挙に再選出馬する意向を固めた。

観光におけるインバウンド対応とバイオマスエネルギービジネス

町長 — 木質バイオマス発電は第5次総合計画において検討



庁舎前の宣言アピール

鈴木

観光ビジネスの柱の一つとなるべき外国人旅行者の受け入れ態勢はどうか。

「気候」「自然」「文化」「食事」の最大要素を活用して、リピートしてもらえる態勢を作れば、特に東南アジアの方には吹雪を楽しんでもらえるし、地場産のお土産を提供することで、幅の広い収入を確保できるのではないかとこの町の観光ビジネスを展開していくのか。

町長

本町においても、海外からの観光ビジネスを取り込むための事業展開が必要で

あるとの思いは持っているが、残念ながらインバウンドの取り組みは不十分であると認識している。「インバウンド推進検討会議」に本町も参画し、独自の施策も積極的に検討していく。

「やまがた里の暮らし推進機構」等との連携により、外国人観光客受け入れのための施設や態勢づくりの検討を進めていく。「かわにし森のマルシェ」を核として、特産品やお土産の商品開発にも取り組んでいく。

鈴木

木質などのバイオマスエネルギー利用による今後の展開についてはどうか。

川西町の電力総消費量はどれ位なのか。ガス化することにより約2倍のカロリーを得ることが可能になった状況において、川西の山々に合う30年周期の雑木林再生サイクルを利用し、木質バイオマスガスを発電に取り組むべきではないか。また、水田利用のトウモロコシバイオガス発電という次なる次元に取り組み、「かわにしエナジー」を立ち上げ、電力により財源を生む町

をつくるべきではないか。

町長

川西町の電力消費量は9678万キロワットほどで、木質バイオマス利用については第5次総合計

画において検討する。土地利用型バイオガス発電と合わせた町への経済効果については、調査研究していくが、電力としては1%程度が期待される。



森林の有効活用 木質バイオマスガス発電に

請負契約 吉島小プール改修

臨時会

各小学校屋内運動場の

3小学校体育館耐震化工事

第4回臨時会

全員賛成により可決

吉島小学校屋外プールの改修工事請負契約の締結について。
指名競争入札の結果、殖産工務所が8154万円（消費税含む）で落札した。完成期限は平成27年12月28日。夏休み期間中の工事着手となるため、代替施設の提供、児童の移動に万全を期すよう意見を付し、全員一致で承認した。

第5回臨時会

7月21日及び8月3日に第4回・第5回臨時会が招集され、犬川小・中郡小・東沢小の屋内運動場の耐震補強及び外部改修工事請負契約の締結について。

補強工事と吉島小屋外プールの改修工事の議案が提出された。

耐震補強及び外部改修工事請負契約の締結について。

7452万円。請負者殖産工務所。

犬川小の請負金額は7722万円。請負者藤島建設。

いずれも指名競争入札で落札。金額は消費税を含む金額。

中郡小の請負金額は6912万円。請負者殖産工務所。
東沢小の請負金額は

完成期限は、犬川小、中郡小は共に平成27年11月30日。東沢小は平成27年12月28日。
全員賛成により可決



吉島小プール、来年の夏はきれいなプールで泳げるぞ

条例

社会保障・税番号制度

町もマイナンバー利用

個人番号を4事務で利用

平成27年10月5日から全ての国民にマイナンバー（個人番号）が付番通知され、平成28年1月1日から社会保障、税での個人番号利用及び希望者への個人番号カードの交付が始まる。

平成27年10月5日から全ての国民にマイナンバー（個人番号）が付番通知され、平成28年1月1日から社会保障、税での個人番号利用及び希望者への個人番号カードの交付が始まる。

また、情報ネットワークシステム等を介した特定個人情報の提供等が始まることから、全国的に準備が進められており、川西町でも番号制度導入の準備を進めている。

マイナンバーは、行政機関・地方公共団体

などで業務連携が進み、作業の無駄が削減される。所得や他の行政サービスの受給状況が把握し易く、負担を不当に免れたり給付を不正に受けることを防止し、本当に困っている方にきめ細やかな支援を行うことができる。また、行政手続きが簡素化され、国民の負担が軽減される。

川西町では、マイナンバーによる各種業務を実施するため、番号法に基づく条例（川西町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例）を定める必要がある。条例は、行政手続き

この条例で定める事務利用は、福祉医療給付規則の3事業と幼稚園保育料条例の1事業である。

マイナンバー（個人番号）の利用及び特定個人情報の提供に関する条例を制定するにあたり、本町における各種業務において個人番号の収集、保有、利用提供等に関する条例について改正を行うものである。

全員賛成により可決

個人情報の保護規定改正

利用していく旨の説明を受け、全員一致で賛成した。

全員賛成により可決

国民健康保険条例の一部を改正する条例

診療報酬の算定方法が追加されたことにより、国民健康保険条例の引用に項ずれが生じたため、条例の一部を改正するものである。

全員賛成により可決

6事業を追加



着々と進む、大規模水田化

川西町過疎地域自立促進計画の一部変更を行うもの。その内容は、

- ① 米沢平野二期地区農業水利事業
- ② 戸別所得補償円滑化基盤整備事業（谷地）
- ③ 町下線道路改良事業
- ④ 通学路安全対策事業（大塚東線）
- ⑤ 小学校施設改修事業（犬川小・中郡小・東沢小）
- ⑥ 農村環境改善センター改修事業。以上の事業を追加した。

全員賛成により可決

過疎地域自立促進計画

庁舎建設基金に1億円

平成27年度一般会計ほか5会計の補正予算が予算特別委員会にて審議された。金への積立金を増額することにした。一般会計では、地方交付税、繰越金

次期総合計画での建設を視野

庁舎建設基金として、当初予算で1000万円を見込んでいたが、このたびの補正で1億円を増額した。町庁舎は老朽化が激しく、対応が迫られている。平成26年度決算及び平成27年度の交付税の歳入状況により増額するも、今年度の基金積立

は1億1000万円となる。第5次総合計画期間中（平成28年度から10年間）の建設を視野に入れ、基金を積み立て新庁舎の建設に充てる。当初予算で、繰越金は9000万円を見込んでいたが、このたびの補正予算で2億2396万円を増額した。繰越金が3億円を超えるのは初めてで、過去最高額。

010万円となり、繰越明許で翌年度に繰り越すべき財源9614万円を差し引いた、3億1396万円を27年度へ繰り越した。当初予算で、繰越金は9000万円を見込んでいたが、このたびの補正予算で2億2396万円を増額した。繰越金が3億円を超えるのは初めてで、過去最高額。

補正予算



庁舎北側 耐震調査で

危険が指摘された

総務文教 第1分科会

第1分科会は、平成27年度一般会計補正予算（第3号）及び過疎地域自立促進計画の一部変更について、担当各課より説明を受け、慎重に審査した。

問 一般会計補正予算は歳入・歳出

それぞれ4億2828万を追加して総額11億4943万円となっているが、このうち、地方交付税の歳入が1億4980万円増額しているのはなぜか。

今年度は、普通交付税の算定において、新たにまち・ひと・しごと創生事業の「人口減少等特別対策事業費」が創設されたことも要因となっている。普通交付税の当

額を削減し、繰越金が増額された。繰越金は3億円を超えるのは初めてで、過去最高額。

初予算の計上に当たり、国から示される地方財政計画の情報分析を行い、健全な財政運営を推進していく観点から、過大な算定とならないよう細心の注意を払ってきた。

普通交付税の算定額が当初予算額を上回ったことは大変喜ばしいことだが、本町の財政運営は、当初予算から財政調整基金や町債管理基金を繰り入れせざるを得ない状況にあり、今後も引き続き健全な財政運営の推進に努めていく。

問 理科教育充実支援事業で、再生可能エネルギーや電気

の働きなどを学ぶための理科教材を購入するところがあるが、保管及び管理はどうするのか。

小松小学校内の川西町理科教育センターで管理し貸し出す。

産業厚生 第2分科会

第2分科会は、平成27年度一般会計補正予算（第3号）及び国民健康保険事業・下水道事業・農業集落排水事業・介護保険事業並びに後期高齢者医療の各特別会計補正予算について、各担当課より説明を受け、慎重に審査した。

問 町有牛貸付管理

事業での和牛の素牛増頭及び確保による畜産農家の経営基盤強化はどうなっているか。

全国的に素牛が不足し、取引価格も高止まりしている一方、町内には優良な素牛が多く増頭の意欲が高まっており、繁殖素牛導入時の負担軽減

新規畜産経営維持貸付金事業で、新規就農者が幅広い分野で活用できるよう貸付条件と限度額の拡充について検討しているか。

イターン新規参入者について、畜産経営がひびくする状況にあるので、経営基盤の強化を図るため財政支援を行う。

問 国営かんがい排水米沢平野2期

地区事業が、平成27年度で完成するが、負担金の繰上償還はなぜ行われるのか。

規定償還（15年）での支払い）4億1975万円に対し、平成27年度で2億4618万円を繰上償還する。また、28年度で2億111万円の繰上償還を行うことにより、金利分1億4700万円の経費削減が図られる。

平成27年度 各会計補正予算

会計別	歳入歳出予算	議決の内容
一般会計(第3号)	111億4943万円 (4億2828万円を追加補正)	全員賛成により可決
国民健康保険事業特別会計(第2号)	20億553万円 (79万円を追加補正)	全員賛成により可決
下水道事業特別会計(第2号)	5億4799万円 (309万円を追加補正)	全員賛成により可決
農業集落排水事業特別会計(第1号)	8827万円 (190万円を追加補正)	全員賛成により可決
介護保険事業特別会計(第2号)	18億3879万円 (188万円を追加補正)	全員賛成により可決
後期高齢者医療特別会計(第1号)	1億5687万円 (305万円を追加補正)	全員賛成により可決

平成27年度一般会計補正予算(第3号)の主な内容

(歳出)	
放課後児童クラブ 委託料	588万円
冬期交通確保(除雪費)	5000万円
国営かんがい排水米沢平野2期負担金	2億4618万円
町道舗装(オーバーレイ)	1200万円
道路側溝整備	500万円
庁舎建設基金	1億円
(歳入)	
地方交付税	1億4980万円
6次拠点施設 県補助金	1005万円
前年度繰越金	2億2396万円
町債(借入金)	2億8499万円

※繰越明許 年度内に予定していた事業が終わらず、予算を次年度に繰越して事業を完成させること。議会の承認を必要とする。

請 願

「平和安全法制」廃案請願 賛成多数で採択

採 択

◎「平和安全法制」法案の廃案を求める意見書提出の請願

《所 管》

総務文教常任委員会

が不十分であるとともに戦争へ導くような法案であり、採択すべきとの意見や、日本国民を守るためには必要最低限の法律であり、この請願には反対であるとの意見が出された。

組合 代表理事組合長、山形おきたま農協農政対策本部 本部長 木村 敏和

SD条項には合意しないこと、重要5品目の聖域を確保できない場合は脱退も辞さないこと、国民への十分な情報開示を行うこと、などを内容とする決議を採択した。

採決の結果、可否同数となり、委員長採決で採択すべきものと決定した。

《審査の過程と結果》
TPP交渉にかかるとの意見が出された。

政府は、日米二国間協議を含めた交渉に関する情報を開示徹底し、かかる決議を厳守して交渉に臨む重い責任がある。

平和憲法を守り、社会保障をよくする川西の会 代表 平 隆雄

本会議において、委員長報告の後採決し、賛成多数で採択となった。

佐々木賢一

交渉が重大な局面を迎えているなか、これから国会決議を必ず実現するよう、政府及び関係機関に対して意見書の提出を求める趣旨のものである。

《紹介議員》
橋本 欣一

《賛成多数により採択》
（反対6人）
◎TPP交渉にかかると国会決議の実現に関する意見書提出の請願

衆参農林水産委員会

本請願は願意妥当であり、採択すべきものと決定した。

《審査の過程と結果》
本請願は、「平和安全法制」法案の廃案を求めるため、国会及び政府に対して意見書の提出を求めるものである。

《所 管》
産業厚生常任委員会

山形おきたま農業協同

全議員賛成により採択

議員からは国民への説明

たとの報道が相次ぎ、生産現場に大きな不安と政府への不信が募っている。

は、食品の安全・安心及び食料の安定生産を損なわないこと、国の主権を損なうようなI

迎えているなか、これから国会決議を必ず実現するよう、政府及び関係機関に対して意見書の提出を求める趣旨のものである。

広報モニターから ひとこと①

上小松 村山 憲雄 さん

ち時間60分も、超過することなく有意義な質疑、答弁があった。その間議場内には私語や姿勢のみだれ等もなく経過したことにも感心した。

毎回「議会だより」を見て、一般質問の答弁はなぜ町長のみなのか疑問に思っていたが、今回の傍聴で納得できた。町長がその全体像方向性を示し実務的な補足は担当課長が答弁する。したがって、議場の全員が参加していることを実感して安心した。

ただ、議員席、執行席内に（藤崎事務局長（他）女性の姿がないのは非常に残念。今回の質問者から女性の視点をおおいに仰ぎたい旨の発言もあったことから、近い将来、議席から、近い将来、議席として執行席に多くの女性の登場を待望したい。

一般質問の議員の持

意見書

2意見書を国に提出 TPPP交渉 国会決議を守れ

請願の採択により、国に提出する二つの意見書を審議した結果、いずれも可決された。
なお、提出は9月18日付けで行われた。



日本の食の安全を守るために

7月28日からハワイで開催されたTPP閣僚合は、大筋合意に至らずに閉幕したが、日米両国を中心に改めて閣僚会合開催など、TPP交渉は大詰めを迎えている。

政府が情報をまったく開示しない一方、7月の閣僚会合において、日本が大幅関税引き下げなど、農産物重要5品目について譲歩を容認したとの報道が相次ぎ、生産現場に大きな不安と政府への不信が募っている。

平成25年4月、衆参農林水産委員会で決議された、食品の安全・安心、食料の安定生産

を損なわないこと、国の主権を損なうようなISD条項には合意しないこと、農林水産分野重要5品目などの聖域を確保できない場合は脱退も辞さないこと、国民への十分な情報提供を行うこと、などを内容とする決議を採択した。

しかし、一部報道のとおり交渉されているとすれば、到底納得できるものではない。

政府は、交渉に関する情報開示の徹底と、係る決議を厳守し交渉に臨む極めて重い責任がある。TPP交渉が重大な局面を迎えているなか、これら国会決議を必ず実現するよう、強く要望する。

提出先 内閣総理大臣 外務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 ほか

憲法違反の「平和安全法制」を廃案にせよ

安倍内閣は、昨年7月「集団的自衛権行使容認を閣議決定し、新法案の「国際平和支援法」と現行法の10本の「改正」を一括した「平和安全法制整備法」案とで構成する「平和安全法制」の成立を、多くの国民の反対にもかかわらず、数の力で強行しようとしている。

この関連法案は、日本の安全保障体制を大きく変えるもので、憲法に違反するということは、既に多くの学者が指摘している。

よって、「平和安全法制」の廃案を求める意見書を提出するものである。

提出先 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣

賛成多数により可決
（反対6人）

こんな質問・要望がありました(抜粋) 議会ホームページで公開されます

地区名	月 日	会 場	参加者	議 員 (先頭が班長)
小松	8月18日	川西町中央公民館	22人	高橋 照夫、金子 一郎、高梨 勇吉、齋藤 修一、遠藤 章一、神村 建二、鈴木 幸廣
中郡	8月18日	中郡地区交流センター	24人	加藤 俊一、佐々木賢一、淀 秀夫、斉藤 智志、橋本 欣一、鈴木清左衛門、伊藤 進、伊藤 寿郎
大塚	8月19日	大塚地区交流センター	14人	高橋 照夫、金子 一郎、高梨 勇吉、齋藤 修一、遠藤 章一、神村 建二、鈴木 幸廣

	質疑、要望、意見	質疑等への回答・今後の対応
1	人口減少対策について ○若者定住について、移住、定住者のために住宅の無償供給をできないか。 ○高校生の地元定着(雇用)支援策が必要でないか。高校での授業でも地元への定着を教えてはどうか。 ○人口減少対策について、各事業計画はよいが本当に実施できるのか。実施できなければ資金をプールし大きな事業をできないか。 ○若者定住について、企業の誘致、土地の提供、建物の提供等を行い、雇用の場を創設できないか。 ○子育て中の女性や若い人が意見交換会に参加していないのは。 ○若者定住予算があるが、町として具体的に、わかりやすく示してほしい。 ○近隣市町にはない独自の対策はあるか。	○県外市町村では、移住し長く定住したら無償で提供するところもあり、町当局に提言したい。 ○ほかの市町村では高校生の雇用を実施した企業へ支援しているところもあり、検討したい。 ○国・県の交付金、補助金などはプールは難しいと思うが、町独自の施策を充実させる必要がある。 ○町としての最優先課題と捉え、町当局に提言したい。 ○今後は幅広く、若い人の意見も取り入れる仕組みを作りたい。 ○若者定住として6つの事業を行っている。わかり易い資料を作成し、情報提供を行うように促したい。 ○多くの事業は、国、県の補助事業である。中学生までの医療費無料化はいち早く導入した。病児保育事業については、県内でも先進的に取り組んでいる。若者定着の勤労者住宅支援事業は、特徴ある事業である。
2	6次産業化拠点施設の運営について ○町内には大型スーパーもあり競争するのでは。施設運営では目標が定まっていないのではないか。 ○地元生産物のみの販売となるのか、ブランド商品は何か。 ○冬の商品はどう考えるか。 ○拠点施設は道の駅のようなものになるか。 ○目玉商品を作ってから営業すればよいのだが。売り上げの目標と経常利益はどのくらいか。 ○出資金の状況は。	○拠点施設の運営は、町民全員の起業のチャンスと考える。議会としても成功に向け努力するので、理解をいただき参加協力してほしい。 ○ブランド商品はまだないが、早めの開発が必要だと考える。 ○町は、米が主産品であり、なかなか難しいが、町民と考えながら商品開発を行う。 ○町民全員に夢を与える施設としたい。皆が起業できるよう盛り上げていただきたい。 ○目玉商品はこれからである。目標総額は1億2000万円である。経常利益等具体的な数字はまだ提示されていない。 ○当初500万円の予定であったが、現在は768万円となっている。
3	その他 ○道路除雪が不十分だ。担当課にお願いしてもすぐに対処してもらえない。 ○議員定数削減の問題はどうなっているか。 ○若い人の議員立候補を促すため、議員報酬を40万円ぐらいにできないか。 ○ふるさと納税はどのくらいあり、金額はいくらか。	○町のルールでは、自治会長から担当課へ連絡することになっている。 ○今後検討することになる。 ○報酬については、特別職報酬審議会で検討される。近隣市町でも取りざたされており、議員定数とともに考えなければならない。 ○平成20年から26年まで、寄付件数で779件、金額1119万円である。平成26年だけでは、電子申告システム導入と返礼品のメニュー拡大で、541件で661万円であった。

意見交換会

3会場で開催

『人口減少』活発な議論



小松地区



中郡地区



大塚地区

議会基本条例の柱の一つである住民との意見交換会が開催された。今年は一巡目となり、一昨年と同じ会場での設定とした。各地区交流センターと自治会長会の協力により、多数の参加をえて、貴重な意見をいただいた。

議会意見交換会は、町長のふれあいトーク(行政意見交換)とは違い、執行権のない議会・議員との意見交換となるため、行政当局の各施策への即効的な実効や反映は確約できないことが多い。むしろ、緊急的な施策は別として、中長期的な施策に反映することになる。

議会では、意見を取りまとめ、行政に対して政策提言を実施している。さらに、一年後に検証・評価を行うことによって提言に実効性を持たせているのが特徴である。全国でもここまで徹底する議会は少ない。

この機会に、議員個人の意見を聞きたいという要望も出されている。しかし、議会として統一意見の合意形成が困難なケースもあり、提言、検証、評価の循環を機能させるため、

極力、議会全体の共通認識ができたものを議会の答弁としている。今年の意見交換会は、地方創生の中心的課題である「人口減少対策」と「6次産業化拠点施設の運営について」をテーマに意見交換を行った。活発な意見が出され、時間を延長しての会場もあった。詳しくは左ページのとおり。

『政策提言』会議へのご案内

第3回目の政策提言書の提出に町民の皆さんの傍聴をお願いします。

と き 10月26日(月)11:00
 ところ 川西町議会議場

総務文教常任委員会

子育て情報をひとまとめ

8月5～6日の日程で茨城県大子町と栃木県大田原市を訪れ、「人口減少対策」をテーマに先進地視察を行った。

大子町の子育て支援策

大子町の本格的な子育て支援は平成21年度から始まっている。

特徴的な事業は、子育て応援情報誌「げんき」発行をはじめとし、保育所や幼稚園の保育料・授業料や給食費の

無料化、小中学校給食費の軽減化、高校生までの医療費の無料化、病児・病後児保育事業の実施、放課後児童クラブ・子ども教室の開設、チャイルドシート補助などがある。

大田原市の地域定住促進政策

大田原市は、「大田原市子ども権利条例」と「大田原市子ども子育て会議条例」を設

定し、子育て環境日本一を目指し、多くの施策を推進している。

具体的には、「子育て支援基金」として平成26年度末で、基金残高8100万円を保有し、第3子以降の子育て祝い金支給制度を創設し、子育て事業の推進を図っている。特に、小児期から規則正しい食生活や健康の大切さについて関心を高める

とともに、将来の担い

手である子どもを健やかに育てるために、生活習慣病の早期発見、予防を目的に「小児期からの生活習慣病予防対策」を実施してきている。

八溝山周辺地域定住自立圏の取り組み

大田原市や大子町を含む構成8市町は、相互連携し、圏域全体として必要な生活機能を確保する「定住自立圏

構想」を推進し、地方圏における定住の受け皿づくりを進めている。国の特別交付税によりさまざまな広域的な事業の展開が可能となっている。

現在、広域的な事業として、医療ネットワーク、教育事業全般の連携、各種イベント等の共催、特産品の販路拡大、新規就農者支援、広域観光の推進等を行っている。



子育て環境日本一を目指す大田原市

産業厚生常任委員会

管理運営に独特の哲学

「農産物の生産拡大と販売戦略に関する視察調査」を8月20日～21日に行った。

視察地は、「道の駅あいづ」湯川・会津坂下、「道の駅たまかわ」(玉川村生産物直売所「こぶしの里」)

「道の駅あいづ」湯川・会津坂下

湯川村と会津坂下町が共同で整備し、全国初の2つの自治体による運営。また、東北初の水防拠点となる「河川防災ステーション」を備えている。

施設構成は農産物マーケット・あいづ物産館・農家レストラン

「くうべえる」で構成され、年間総売り上げは1億4000万円以上を見込むという。当初、農村地帯であり期待されていな

9月定例会の議決状況

議会基本条例の規定により各議員の議案に対する賛否状況を報告する。

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14	15	15
議員名	伊藤 寿郎	伊藤 進	鈴木 幸廣	鈴木清左衛門	神村 建二	橋本 欣一	遠藤 章一	齊藤 智志	淀 秀夫	齋藤 修一	高梨 勇吉	金子 一郎	佐々木賢一	高橋 照夫	加藤 俊一
第3回定例会															
請願第2号「平和安全法制」法案の廃案を求める意見書提出の請願の採決	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	
発議第18号「平和安全法制」法案の廃案を求める意見書提出についての採決	×	○	○	○	○	○	×	○	×	×	○	×	×	○	

町提出議案17件、請願審査2件、議員発議4件。○は賛成、×は反対 議長は賛否に加わらない。その他の議案は全員賛成。

議長交際費(議会活性化の一環として公開) 4月から9月まで

月	件数	金額	内容	月	件数	金額	内容
4月	2	8,000	消防団歓迎会ほか	7月	5	48,000	置賜3市5町総会ほか
5月	6	71,000	東京川西会総会ほか	8月	2	8,500	東京川西会交流会ほか
6月	2	14,000	観光協会総会ほか	9月	0	0	
上半期合計	17	149,500					



湯川村と会津坂下町が共同で整備した「道の駅あいづ」

村は山間部で、各農家が少量多品目生産で、700品種の農産物生産を行ってきた。JAに販売すると一山いくらの価格になってしまいうことから、各自販路を求めていた。この状況から村に販売所の設置が決まった。加工所なども設置し、最初はサルナシ(100%原液)、透明トマトジュース販売。これをきっかけに加工品が拡大。現在2億の売り上げがあり、生産は95%が村内産である。多品目で珍しい商品が口コミで広がり、さらにマスクミで取り上げられ相乗効果があがった。常に消費者ニーズに柔軟に対応してきたことが成功の秘訣と思われる。この視察を大いに参考にし、町内産品の種類を増やし、農家収入の増加と、産業振興を図りたい。

表紙の写真



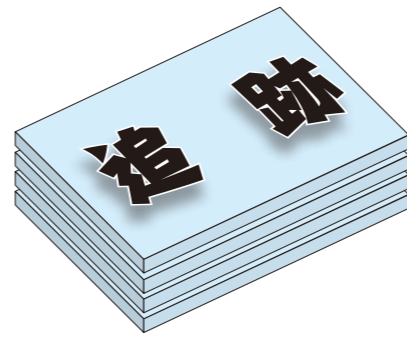
稲穂の重みたしかめて

秋晴れの日、犬川小学校では恒例の稲刈りが行われた。全校生徒59人の学校行事で、たわなに実った稲穂を重そうに刈り取っていた。

始めは恐る恐るの手につきだしたが時間と共に慣れ始め、刈り終わるころにはもう一人前である。

稲杭にかけられ、数週間かけて天日乾燥されたコメは収穫感謝祭の際にご飯にされ、子どもたちのおなかも満腹になる予定である。

あれから…… どうなった！



病児保育

子育て支援の

大きな味方

子どもが病気の時でも安心勤務



子どもの元気を守るため、おきたま初、もちろん川西初の病児保育施設

平成24年8月に、置賜初の病児保育施設が、美女木げんき保育園に併設された。病児保育施設とは、病気のため保育園などに登園できない子供を預かる施設である。連携する隣の小児科クリニックの開院とともに、この事業をスタートさせたものである。「げんきルーム」と名付けられ、対象は生後2カ月から小学3年生までで、定員は3名。看護師1人と保育士1人で対応し、受け入れは最長で連続7日間である。共働きの親が安心して職場で働くことができ

るための施設である。川西町は県内でも3世代同居が多いといわれ、家庭内には、子供が病気の際、誰かが世話できる人がいるといわれてきた。しかし、近年の生活様式の多様化や核家族化により、家族内での保育が困難となりつつある。特に共働き世代では、以前から長い間求められてきた施設である。病気の感染を防ぐための個室の確保や設備が必要であるため、設備投資に多額の金額がかかり、さらに病児の入所予測が難しいという経営上の問題がある。

医師の熱意により設置
川西町の場合、小児科医師が構想し、町内業者が経営する民間認可保育所とともに設置されたものである。置賜では初めての施設ということもあり、オープン初日から利用があった。町内外から、ほぼ毎日の利用があるという。逆に言えば、労働環境や生活様式が大きく変化していることが垣間見えてくる。26年実績で利用児童数は472人で年々増えている。財政的な補助は利用人数に応じて決められ、国・県の補助を含め865万円が補助されている。子育て支援の一環で民間主導の試みとなるが、若者世代の実態に合わせた、柔軟な施策が必要なようである。益々の充実が期待される。

町誕生60周年記念事業 女性議会 女性の視点を町政に生かす

11月22日開催

川西町60周年記念事業として、川西町女性議会が開催される。過去には中学生による模擬議会が開催されたが、女性だけで町に提言する

る機会は初めてである。山形県内の35市町村の議会でも、女性が1人もいない女性ゼロ議会は11町村である（平成27年6月現在）。また、

総定数に占める女性議員は1割にも満たない状況である。女性の政治参加の推進は本町の課題でもある。議員のみならず、町の各審議会17の内、女性のいる委員会は14で、女性の割合は18・9%にすぎない。今国会では女性活躍推進法が成立し、社会全体で真の女性進出が図られようとしている。川西町でもこの機をきっかけに、政治家としての議員や各審議会の委員などを増やし、女性が輝ける社会づくりが求められる。

点で、おらだのまちを「考える」をテーマに、公募3人、団体推薦2人、地区推薦7人、置農生3人の合計15人で構成される。9月20日に委嘱状交付式が行われ正式に女性議員が誕生した。緊張の中にも、一人一人に意気込みが感じられ、きりっとした眼差しからは期待以

上のものを感じた。女性議会本会議の11月22日まで、「ひとづくり」、「ちいきづくり」、「しごとづくり」の3分科会に分かれ勉強会を開催し、町の現状・課題を把握し、それぞれに思い描く将来像の実現に向けて一般質問をする。さらに、議会後には反省検討会を開く。

女性の社会進出には家庭・職場・地域の理解が重要となる。子育て支援などのさらなる充実で、環境を整える必要がある。



魅力ある町づくりに向けて、どんどん言わせてもらいます
—— 委嘱状交付式 ——

このたびの川西町女性議会は、「女性の視

女性議員名簿 (敬称略)

1	藤本 亜希	玉庭
2	江本 牧子	小松
3	大河原千代美	小松
4	我妻 優子	吉島
5	窪村 郁子	地域おこし協力隊
6	竹田 恵子	小松
7	黒澤 昭子	大塚
8	江袋 淳子	犬川
9	齋藤みち子	中郡
10	中田 裕子	玉庭
11	佐藤美由紀	東沢
12	鈴木 明美	吉島
13	竹田 愛海	小松
14	高橋 亜紀	小松
15	遠藤 有華	吉島

まちの未来が見える (9月定例会の傍聴者は10人)

議会傍聴においでください

次の定例会は12月

定例会本会議、予算特別委員会は
NCV、インターネットでご覧になれます

町民の声

笑顔が絶えない まちづくりを

大塚地区にお住まいの、
平沙苗さんに、子育て
や町に望むことを聞き
ました。

プロフィール

平 沙苗

山形市出身。
家族でドライブが楽しみ。
家業に従事。

川西町に住んで 思うこと

山形市から川西町に
嫁いで11年になります。
川西町はとにかく自然
豊かで、四季折々に見
せる素晴らしい景色が
大好きです。子どもた
ちもそんな自然に囲ま
れ、元氣いっぱい
育っています。

子育てをして 思うこと

我が家には、毎日元
氣いっぱい3人の子
どもがいます。子育て
をしながら自宅です
ている仕事を手伝って
います。我が家は曾祖父
母も健在の9人家族で
す。子育ての知恵をた
くさんもらい、協力し
ていただき、大家族で
良かったと感謝して
います。大変なこともあ
りますが、一人で抱え



3人の男の子、成長が楽しみ

川西町に望むこと

込むこともなくいろい
ろと助けてもらえるの
は、とても幸せなこと
だと思います。
5年生の長男と3年
生の次男は、野球のス
ポーツ少年団に入団し
ています。試合や練習
で汗を流して頑張っ
ている子どもたちを見て、
親の私たちもパワーを
もらっています。スポ
少には他の学校の子ど
もも入団しているので、
学校だけではない友達
が増え、とても良いと
思っています。

川西町はスポーツが
とても盛んで、地区運
動会やバレーボール大
会、ソフトボール大会

などさまざまなスポー
ツ行事があります。町
の中にも大人も子ども
も楽しめるような施設
があれば、と思ってい
ます。

地域の方々はとても
あたたかいです。少し
散歩をすればいろんな
方が声をかけてくださ
います。安心して子育
てができる川西町がと
ても大好きです。

我が家は小学校が近
く、毎日子どもたちの
にぎやかな声が聞こえ
てきます。少子化は止
めることがなかなか難
しい問題ですが、これ
からを担う子どもたち
の笑顔を決やさないよ
うなまちづくり、地域
づくりを願っています。

編集の後で

▼9月議会は前年度の
決算認定の議会。過去
を振り返り、改善策や
方向性を修正する重要
な議会である。緊張感
ある前向きな議論が
わされた。▼また、安
保法制など、国会で審
議された国民の関心の
高い議案についての請
願が、地方議会でも賛
否を問われる議会だっ
た。▼議会だよりの視
察が相次ぐ中での編集、
今号も全力傾注。

(橋本)

- 発行責任者 加藤 俊一
- 委員長 佐々木賢一
- 副委員長 橋本 欣一
- 委員 鈴木清左衛門
- 同 鈴木 幸廣
- 同 伊藤 進
- 同 伊藤 寿郎
- アドバイザー(文章) 金子 勤
- アドバイザー(写真) 平田 和雄
- アドバイザー(写真) 青木 督平
- 青木 源一
- 鴨 源一
- 斎藤 史郎